

令和7年度委員長所信表明

全日本教職員連盟 第16代委員長 渡辺 陽平



教育専門職として職務に 専念できる環境を

昨年度に引き続き単位団体の皆様の御信任を賜り、全日教連委員長の大役を仰せつかることになりました。本部役員一同、力を合わせて会員の皆様のために、そして我が国の未来を担う子供たちのために、全力をあげて職務に当たる所存であります。どうぞ、よろしくお願いいたします。

昨年度を振り返ると、学校現場が教師不足や長時間勤務等、様々な問題を抱える中、給特法改正や働き方改革の推進等、学校現場にとって大きな変革期となり、全日教連としても、学校現場の未来を切り開くために全力で走り抜けた一年となりました。

全日教連は、教育の最前線である学校現場の立場から、国民の負託に応える教育を確立するために、以下の点を今年度の活動の重点とします。

【要望・提言活動の充実】

令和6年度の全日教連の要望は、「美しい日本人の心を育てる」という理念のもと、子供たちのために日々邁進する会員の皆様の声が国会議員や関係省庁に受け止められ、多くの要望の成果を得ることができました。

令和7年度予算が3月31日に成立し、直近の20年間で最大の5,827人の教職員定数の改善が図られました。また、教員業務支援員の全小中学校への2万8,100人の継続的な配置、副校長・教頭マネジメント支援員の1,300人の配置等が実現しました。更には、小学校高学年に続き、4年生への教科担任制を拡大するために、990人が配置されることになりました。この措置により、小学校高学年と同じ標準授業時数である小学校4年生における専科指導が増え、学びの質の向上及び、教師一人当たりの持ち授業時数減の効果が見込まれ、研修や授業準備等の時間を確保することができるようになります。

「教師の処遇改善」の予算については、34億円が盛り込まれ、具体的には、

教職調整額の水準を令和 12 年度までに 10%まで引き上げることとされました。また、学級担任の職務の重要性や負担を踏まえた処遇改善として、義務教育等教員特別手当を見直し、学級担任への加算がなされることとなりました。これらは、全日教連が強く求めてきた要望の骨子である教職員定数の改善と、教職の重要性を踏まえた教師の処遇改善を実現する予算です。これらの予算が成立したことは、第1次から第10次までの中央要請行動に加え、次に示すような取組も大きな後押しとなりました。5月に全日教連役員が行った文部科学省内での記者会見では、『『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（審議まとめ）』に関しての見解を示しました。また、全日教連も加盟する教育関係 23 団体「子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会」から、8月に盛山前文部科学大臣、11月にはあべ文部科学大臣に対し緊急声明をとりまとめ、手交を行いました。更に、財務省に対しても臨時要望を行う等、様々な機会を捉えて行ってきた活動が、多くの教育施策の予算化の実現につながったと言えます。

一方で、教師の処遇改善については、教職調整額の引上げが、令和7年度は1%に留まりました。段階的に引き上げるとされているものの、現状の教師の責務や勤務状況に見合う処遇ではありません。しかしながら、教員給与の大幅な引上げは約50年ぶりとなり、先輩諸氏から訴え続けてきた要望の大きな柱の一つである「処遇の改善」が大きく動いた歴史的な成果だと言えます。教職調整額が令和12年度までに10%へと確実に引上げられるように要望するとともに、「教職調整額の改善とあわせ、管理職の本給も改善」とされ実現しなかった「管理職手当」の増額についても、重い職責を担い、なり手不足が深刻化する管理職の現状を鑑み、早急に実現させなければなりません。

また、「部活動の地域展開」を含めた、教師の働き方改革の推進についても、依然として時間外在校等時間が月に80時間を越える教師が存在する等、業務が複雑化・困難化する学校現場の実態を改善するために、引き続き強力に要望を行ってまいります。

全日教連は、政府、文部科学省をはじめとする関係省庁、国会議員に対し、教職員定数の更なる改善や人材確保法を尊重した文教予算の確保等を、「子供たちにとって何が最良なのか」という明確な基準をもとに、教育専門職の立場から、誠実に要望・提言してまいります。

【組織の強化・拡大】

全日教連は我が国の教育正常化を目指す教職員団体です。その実現のためには一人でも多くの同志の力が必要です。しかしながら、児童生徒数の減少に伴う教職員数の減少や組織離れ等が進み、教職員団体の組織率は年々低下しています。それは全日教連も例外ではありません。全日教連は教育正常化の旗を高く掲げ、各単位団体の実情に応じた組織の強化・拡大の方策を共に話し合い、

考え、実行していきます。また、未組織地域に対しては「美しい日本人の心を育てる」教育を全国の教育現場へ広げるため、あらゆる方法で対話の道を模索し、組織拡大につなげていきます。

【質の高い研修の充実】

我々教職員は教育専門職であり、単なる労働者ではありません。従って我々は国民の負託に応えるために、常に研鑽に励み、自らの資質・能力の向上に努めなければなりません。また、社会の急激な変化や教育課題の複雑化・多様化・困難化に対処するとともに、子供たちに新しい時代を創造する力を身に付けさせるため、我々教職員には高度な専門性が求められています。全日教連は、各種研修会において校種や職種を超えて共に学び合い、研鑽を積むことができる研修の場を提供します。

「令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」によると、小・中学校における不登校児童生徒数は34万6,482人であり、前年度から4万7,434人増加し、過去最多となりました。これは極めて憂慮すべき事態です。不登校対応については、教育支援センター等、支援環境の整備拡充等の施策が行われてきましたが、十分とはいえず、依然として学校での対応や教職員の努力に委ねられ、関係機関との連携や個に応じた対応等、学校現場において大変苦慮しているところです。このような現状を踏まえ、第42回教育研究全国大会（岐阜大会）では、「美しい日本人の心を育てる」という全日教連の基本理念の下に、テーマを「学びの保障に向けた不登校対応を考える～児童生徒一人ひとりに応じた指導支援体制の充実～」としました。今年度は一日での開催となりますが、シンポジウムを通して、参加者一人一人がそれぞれの立場で多くの示唆を得られ、それぞれの職務に生かすことができるよう、学校教育のあるべき姿、そして向かうべき方向性を示せるよう万全の準備を行ってまいります。

全日教連の役員一同は、令和7年度も全日教連という固く太い絆で結ばれた同志の先生方が、我が国の未来を担う子供たちのために、安んじて職務に専念できるよう、教育専門職を具現化する全日教連会員の皆様とともに、全身全霊をもって前進してまいります。

会員の皆様の御理解と御支援をどうぞよろしくお願いいたします。

令和7年4月1日